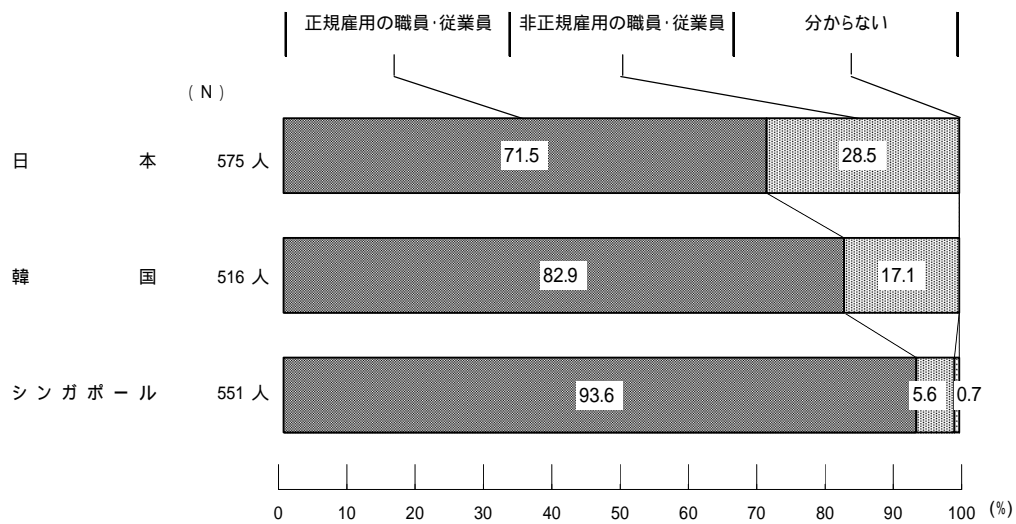
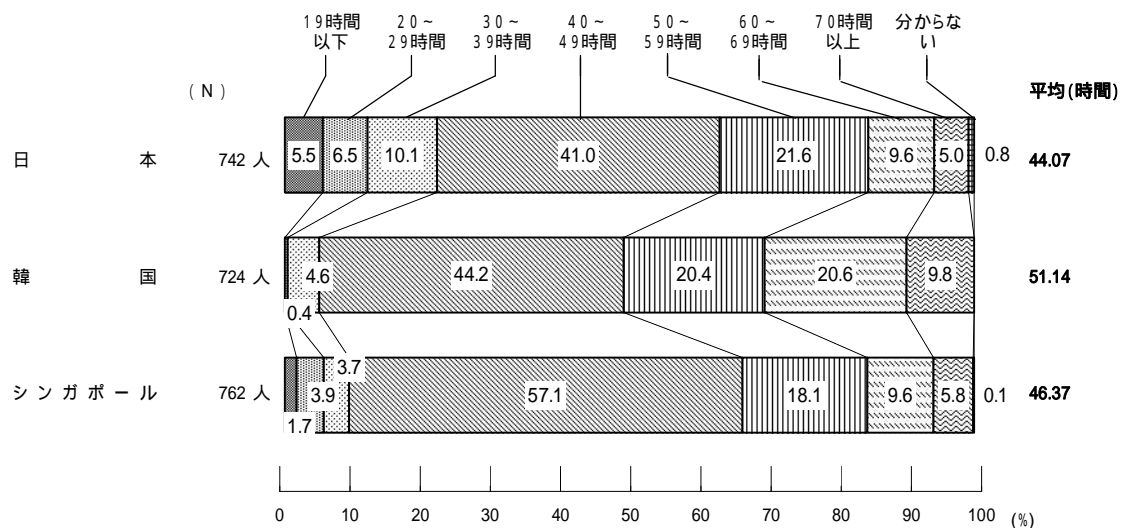


日本の本人の労働時間は40時間以上は78%、30時間以下は22.1%。配偶者の労働時間は40時間以上が79%で、30時間以下は21.3%、とシンガポールより短時間労働の割合がはるかに高い。このように5人に一人以上が30時間以下の日本では、労働時間の二極化及び日本の共働きが「長時間労働の夫と短時間労働の妻のペアー」という状況がここでも確認された。それに対しシンガポールの共働き夫婦はフルタイムの正社員同士が大多数である。

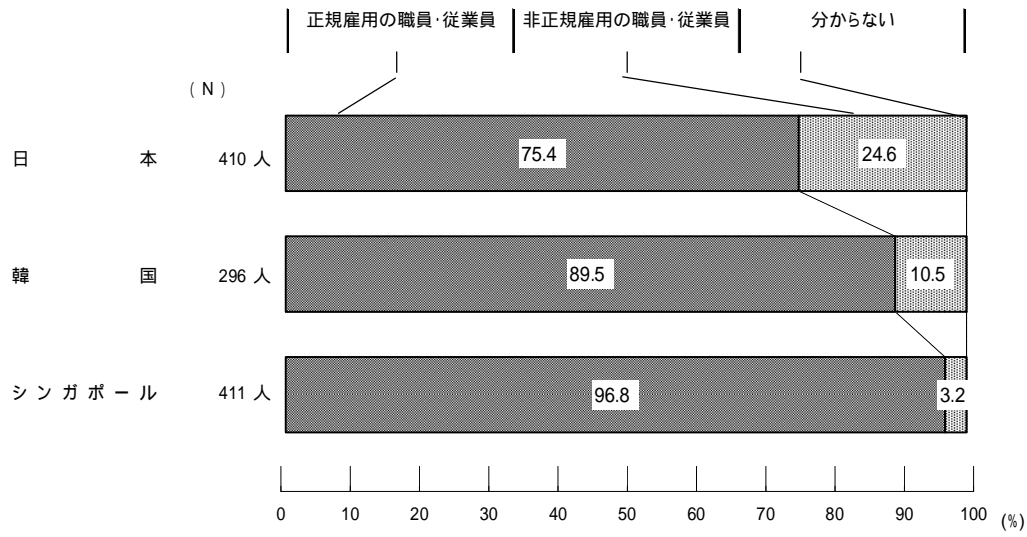
【図表19 本人の雇用の契約形態】



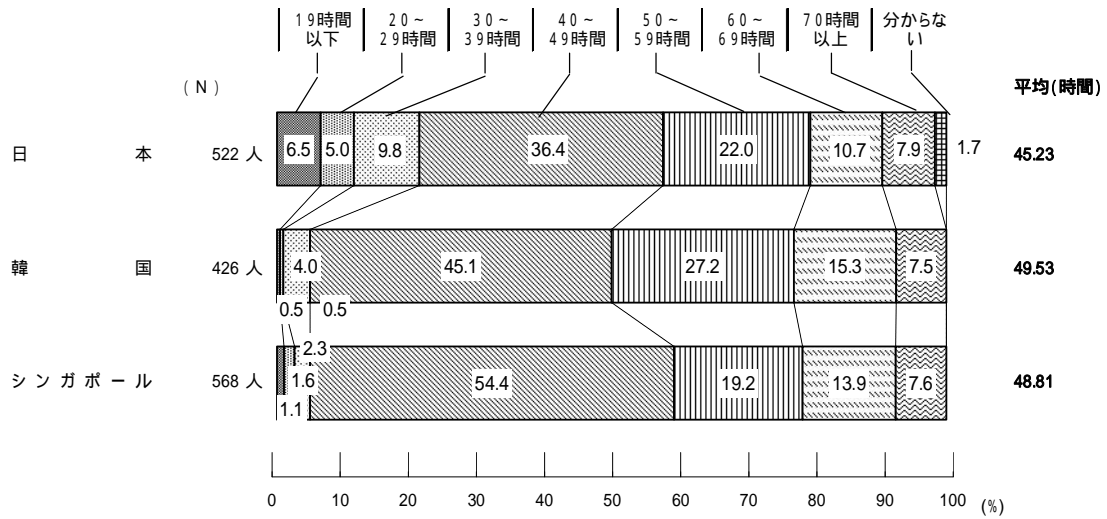
【図表20 本人の1週間の平均労働時間】



【図表 2 1 配偶者の雇用の契約形態】



【図表 2 2 配偶者の1週間の平均労働時間】

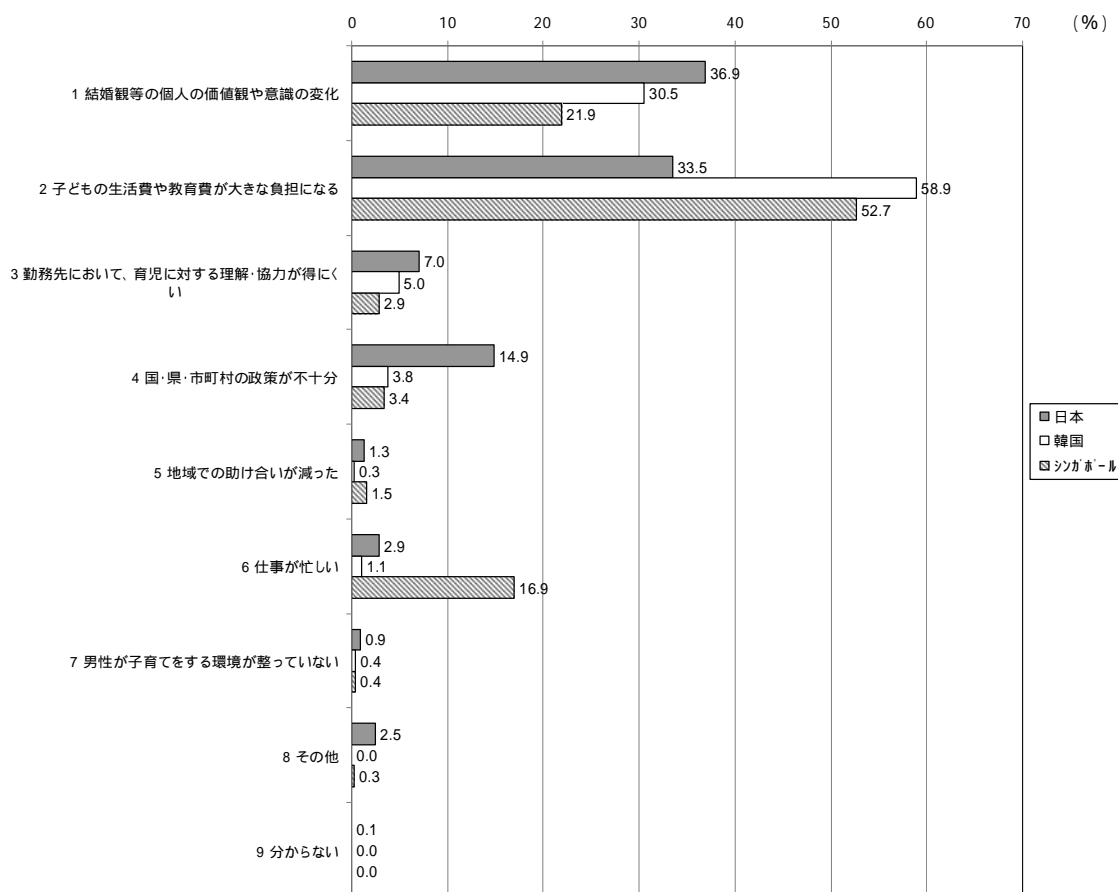


(9) 少子化の原因

少子化の原因を聞いたところ、シンガポールでは「子どもの生活費や教育費が大きな負担になる」(52.7%)が過半数を超えており、2位の「結婚などの個人の価値観や意識の変化」(21.9%)を2倍以上引き離れた。子育てにイメージされる経済的負担の大きさを改めて感じさせる。しかし、日本では2.9%と低いが、シンガポールでは目だって割合の高い要因は3位に挙げられた「仕事が忙しい」(16.9%)だ。先ほど見たように、シンガポールでは男女関わらず労働時間が長いため日常生活での「仕事」の割合が大きく、このような結果になったと推測される。他の項目でもしばしば挙げたように、ここでも「仕事」要因の影響の強さが表れていた。

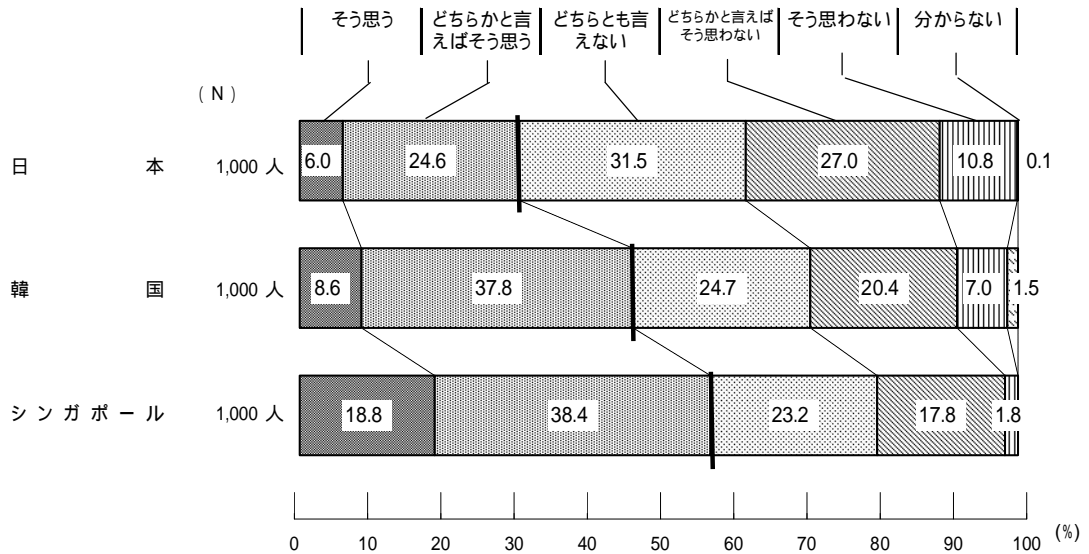
日本では一位の「価値観や意識の変化」(36.9%)と2位の「経済的負担」(33.5%)はほとんど変わらず、子育てにかかる経済的負担の大きさはアジアでは深刻な課題だと実感させられる。また、期待と反して日本は男性の長時間労働が問題視されているにもかかわらず、「仕事が忙しい」は2.9%と、ほとんど少子化の要因とは認識されておらず、それよりも「国・県・市町村の施策が不十分」だと感じている。

【図表 2 3 少子化の原因 (1 つだけ選択可能)】



(10) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について

【図表2-4 仕事や家庭、地域活動など自分の希望する時間の使い方ができている】



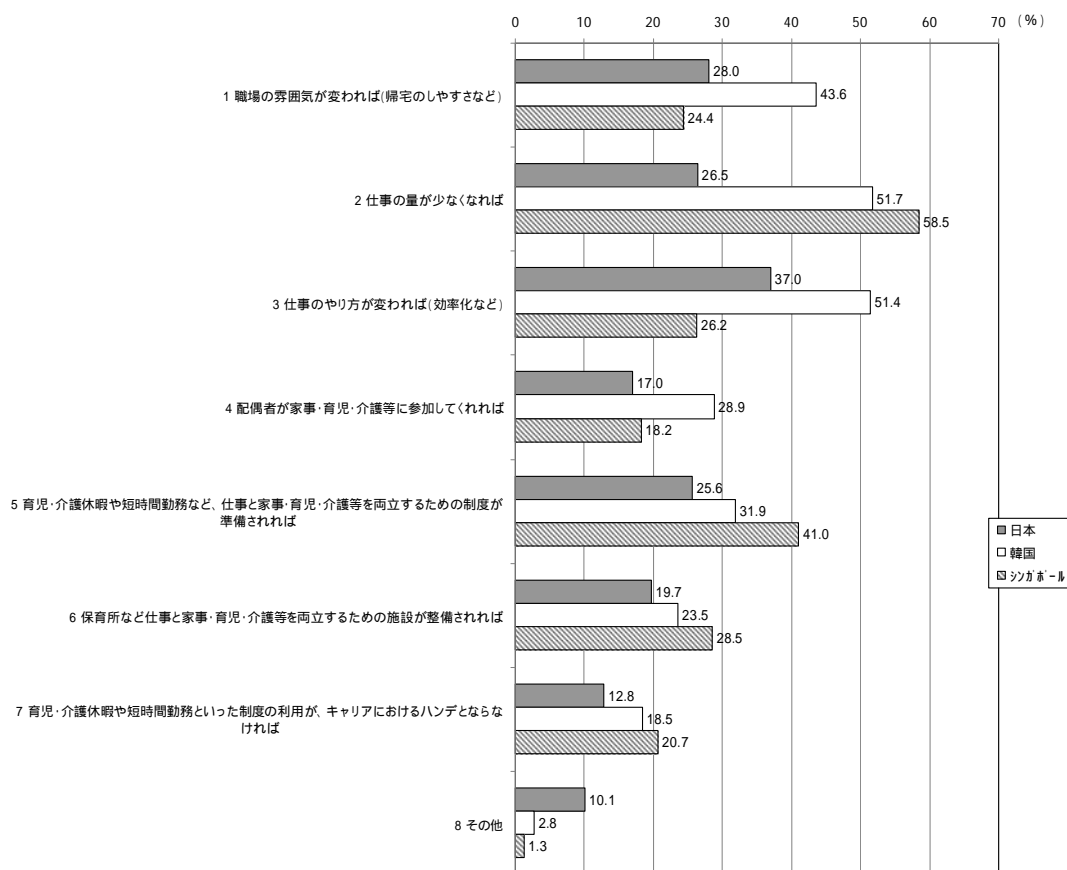
キャリア志向が強く、労働時間も長く、仕事が忙しいと感じているシンガポールだが、家政婦や祖父母のサポートも貢献してか、自分が希望する時間の使い方ができていると思うか聞いたところ、シンガポールでは「そう思う」(18.8%)「どちらかと言えばそう思う」(38.4%)と、過半数以上(57%)が肯定的だった。一方日本は否定的回答(37.8%)が肯定的回答(30.6%)を上回っている。日本では大都市の労働者の通勤時間が長いことや、実生活上男性は仕事、女性は家庭の役割分担に偏っている状況も影響しているのだろう。また、どのような時間配分が自分にとって調和が取れている状態かは、個人の価値観や感じ方によるところが大きく、主観的な意見である。例えば、仕事以外の時間が少なくても調和が取れていると感じたり、多くても調和が取れていないと感じる人がいることを認識することが重要だ。

(11) 今後のワーク・ライフ・バランスの改善の為の方策について

希望する時間の取り方ができるための方策に関して、シンガポールの第一位回答は「仕事の量が少なくなれば」(58.5%)で、日本(26.5%)の2倍以上だ。次に挙げられたのは「育児・介護休暇や短時間勤務など、仕事と家事・育児・介護等を両立するための制度が整備されれば」(41.0%)だった。出産休暇が短く、フルタイム同士の共働きが多く、短時間勤務がほとんどないことの示されているように、働き方に柔軟性がない現状を反映している結果だ。また、5人に一人が制度を利用することがキャリアハンディにならないことを望んでおり、ここでも人生での仕事への関心の高さが再度表れた。

日本では「仕事のやり方が変われば」(37.0%)が最も高く「職場の雰囲気が変われば」(28.0%)と続き、「仕事の量が少なくなれば」(26.5%)はそれほど高くない。仕事の量よりも、不効率な職場のあり方や仕事の仕組みがワーク・ライフ・バランスに弊害を及ぼしていると感じているようだ。

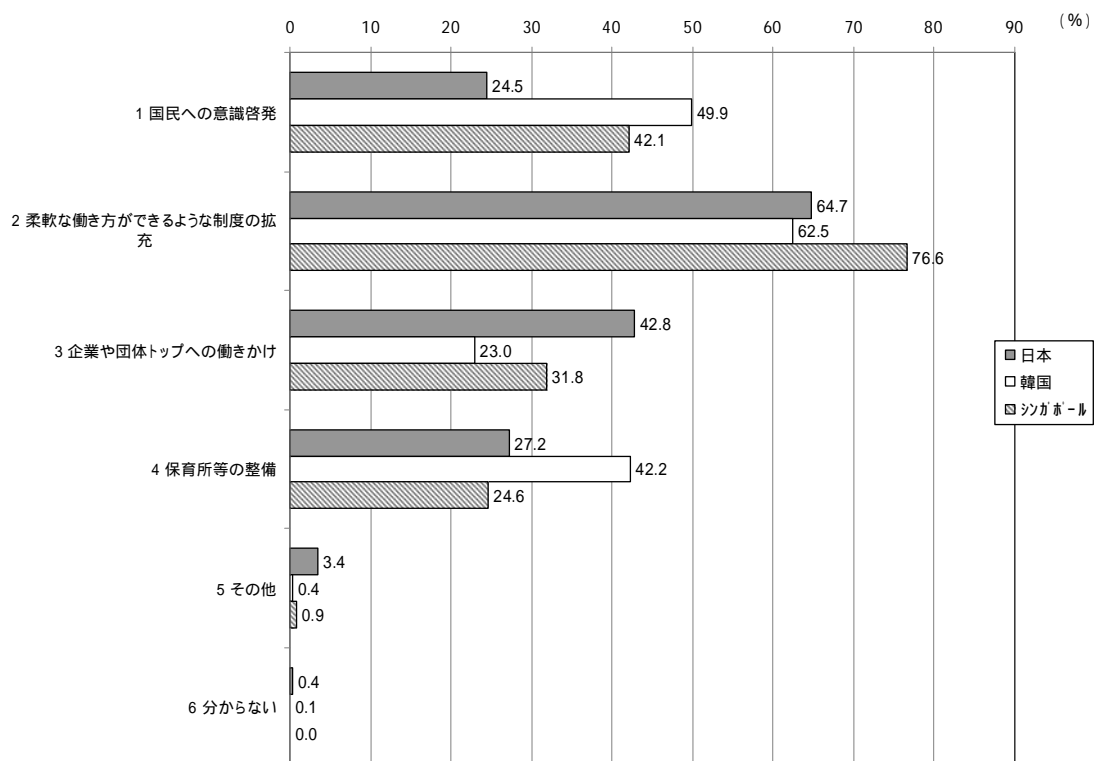
【図表 2 5 今後のワーク・ライフ・バランスの改善の為の方策(3つまで選択可能)】



(12) ワーク・ライフ・バランス改善を実現するために、国が実施すべき政策についてワーク・ライフ・バランスを実現しやすい社会にするために、行政に期待することが、ここでも「柔軟な働き方ができるような制度の拡充」(76.6%)で、第2位の「国民への意識啓発」を約35ポイントも離していることは、やはり大多数の雇用者の「硬直的なフルタイムの勤務形態」に大きな課題があることを示唆している。日本でも「柔軟な働き方ができるような制度の拡充」(64.7%)を最も望んでいるが、シンガポールよりも10ポイント程度低い。

自己のキャリアへの関心が極めて高いシンガポールで求められているのは、フルタイム雇用者が自身の働き方のコントロール度を高めることにより、責任の高い仕事を担いながらも家庭の満足度・家族との関わり持てようにすることではないだろうか。

【図表 2 6 ワーク・ライフ・バランス改善を実現するために、国が実施すべき政策
(2 つまで選択可能)】

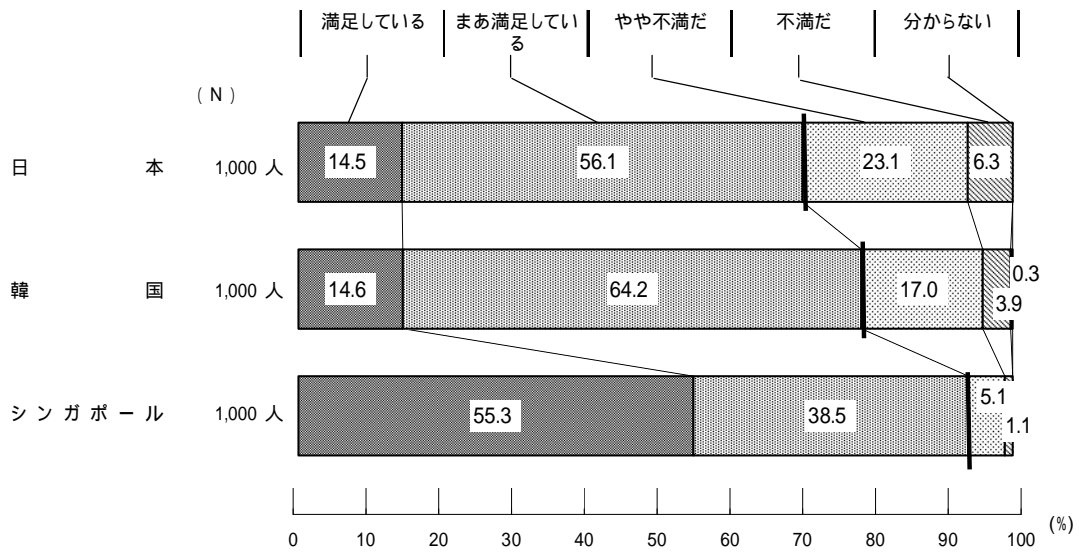


(1 3) 現在の生活の満足度と将来の見通し

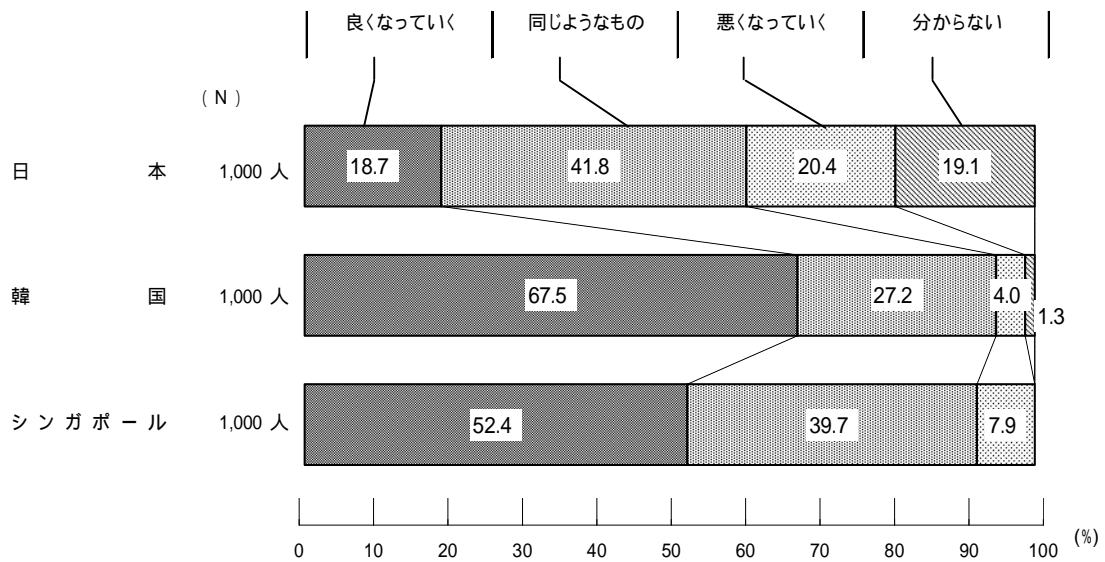
シンガポールでは、全体としての現在の生活に「満足している」(55.3%)が日本(14.5%)よりはるかに高く、大多数の93.8%が「まあ満足している」(38.5%)を含め『満足している』。そして「やや不満」(5.1%)と「不満」(1.1%)を合わせた『不満』は6.2%に留まった。日本でも、『満足している』は7割を占めたが、『不満だ』も3割に上った。

また、自分の生活がこれから先、どうなっていくと思うか聞いたところ、シンガポール「良くなっていく」が最も高く過半数を占め、将来へ期待を持つ人が多いことがわかる。「同じようなもの」と思う人は4割で、「悪くなっていく」は7.9%、と現在の満足度のように将来も否定派は低い数値に留まっている。日本では、「同じようなもの」(41.8%)が最も高く、「悪くなっていく」(20.4%)、「わからない」(19.1%)が続く。そして「良くなっていく」(18.7%)は最も低く、将来への希望の低さが際立った。

【図表 2 7 現在の生活の満足度】

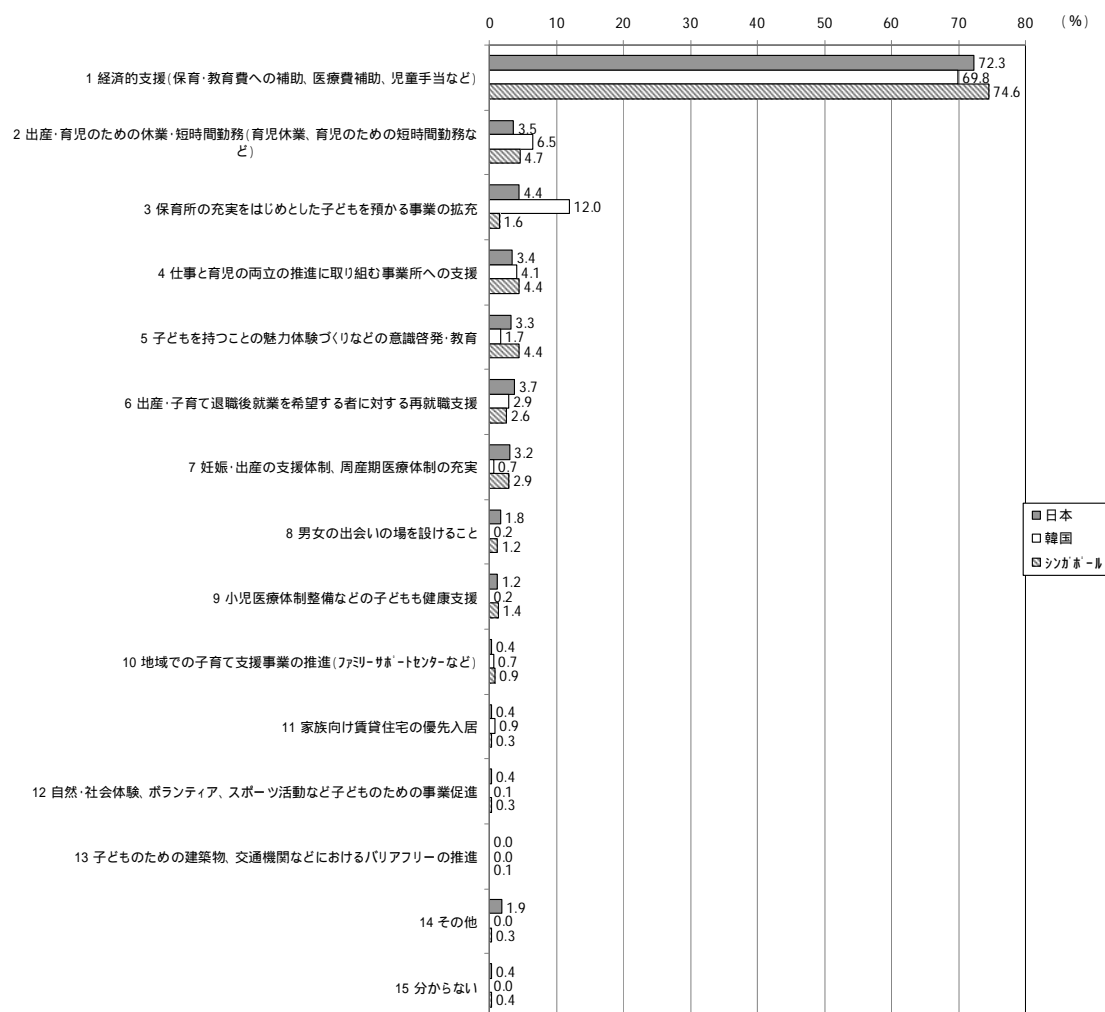


【図表 2 8 将来の見通し】



(1 4) 行政施策に対する要望

【図表 2 9 対策を取るべきと回答した方へ (1 つだけ選択可能)】



少子化対策の最も重要だと思う対策をひとつのみ何だと思うかを尋ねたところ、シンガポール(74.6%)と日本(72.3%)ともに7割以上が「経済的支援」を求めて、5%以下に留まった他の回答を大きく引き離れた。これは他の項目でも子育てに関わる経済的負担が多々挙げられていることを考えると、期待通りの結果だったと言える。

MCYS による調査では、夫婦にとって子どもを持つための重要な3つの課題として次が挙げられた：

1. 経済的な安定性
2. 時間(ワークライフバランス)
3. 高品質で手ごろな料金の保育施設。

また、子どもの数を決める要因の上位は下記である：

- 1位 経済的な状況
- 2位 配偶者の希望
- 3位 自分/配偶者の年齢
- 4位 時間

このようにどの調査を見ても「経済」が課題の上位に登場し、子どもを持つことや子ども数の決断、ひいては出生率に大きく影響していることは明確となっている。政府は子育ての経済的負担は認識しており、減税や現金支給などさまざまな財政的支援を提供し、またパッケージを更新するたびにより手厚い内容に改善している。

(15) 政府の少子化対策について

政府は1984年より減税などの出産奨励施策を実施してきたが、それほど充実した内容ではなかった。しかし一度高まった出生率が1987年以降低下し続ける中、2000年に入り家族を育む全面的な環境整備への必要性が本格的に検討され、2001年に最初の結婚育児パッケージ（Marriage and Parenting Package）が導入された。

シンガポールの少子化対策の特徴は、子どもを持つ原点が結婚だという認識から、すでに家庭を持った人への子育て支援のみならず、独身者も対象とした結婚（出会い、住宅支援）に始まり、出産、子育て、仕事と家庭の両立などを包括的にサポートしている点である。特に異性との「出会い」を政府が支援している国はシンガポール以外ないだろう。政府の結婚促進機関のSDUに対しては批判もある。しかし結婚は個人的な価値観に関わることだということを政府は理解しており、あくまで「出会いの機会提供」の位置づけを主張し、国民の賛同率も高い。

その少子化対策の内容は現金支給と税額控除、減税、払い戻しなどのさまざまな税優遇措置から成り立っている。中でも出産時に現金とマッチング拠出を受給できる「ベビーボーナス」はパッケージの目玉施策だ。全体的な施策として日本と異なる点は、税額払い戻し、控除や減税などの税制面での財政的支援が多いこと。税制優遇は高所得者に対してより有利に働き、ひいては高学歴者へよりサポートする結果となる。推測だが、「人材の質」の向上にこだわる政府の意図がこのような傾向になったのではないだろうか。

2001年の結婚育児パッケージはその後2004年、2008年と評価の結果に基づき改善・強化された。また、2008年の予算は2004年から倍増されており、政府の少子化に対する危機感と真剣さが伝わってくる。

数多くある結婚・育児支援策の中でも、国民が高く評価する施策は下記のようにベビーボーナスと有給産休制度だった：

【図表 30 結婚・育児支援政策の影響】

政策（トップ3）	独身（％）		既婚・子どもなし（％）		既婚・子どもあり（％）	
	子どもを多く持つ気になる	子どもを早く持つ気になる	子どもを多く持つ気になる	子どもを早く持つ気になる	子どもを多く持つ気になる	子どもを早く持つ気になる
ベビーボーナス	78	67	77	73	50	44
有給産休制度	71	60	65	65	42	41
育児減税制度	24	19	41	39	29	27

出典：National Population Secretariat Media Release on 15 July, 2008

（16）移民の受け入れ

大きく低下した出生率を人口置換水準にまで向上させることは、どの国にとっても容易ではない。それを認識しているシンガポールでは、自国での出生率不足を補完するために、海外からの移民の受け入れを重要な少子化対策と位置づけている。シンガポールは人口約480万人中120万人が外国人で、シンガポール国籍と永住権取得者の民族や宗教構成も多様だ。このように外国人と共存することにはすでに慣れているので、移民受け入れは合理的かつ現実的で有効性が高い少子化対策となり得るだろう。政府はさらに、移民の受け入れのみならず、優秀なシンガポール人の海外流出を防ぐ施策も打ち出している。

人口問題への3つの戦略は下記である：

- (a) 結婚や親子を奨励することによる出生率の向上
- (b) 海外のシンガポール人への取り組み
- (c) 適した外国人の帰化奨励

さて、移民受けを少子化対策の重要な柱としている中での課題のひとつは、現在ほとんどの支援策がシンガポール国籍の子どものみに適用されており、外国人は多くの恩恵を受けることができないことだ。政府は「国民の利益を追求する」スタンスを取っており、その立場に問題ないという。だが、移民の力を借りて自国の人口問題を解決しようとするのであれば、シンガポール国籍のみの適用は再検討するべきであろう。